

コミュニティ・スクール検討委員会 議事録（第7回検討委員会）

◆日時 令和元年8月26日（月）午後3時00分から

◆場所 仙台市役所本庁舎 6階 第2会議室

◆出席委員

氏名	現職等	備考
水谷 修	東北学院大学 教養学部長	委員長
梨本 雄太郎	宮城教育大学教職大学院 教授	副委員長
大内 ユカリ	仙台市立幸町中学校 P T A会長	
數本 芳行	仙台市立上杉山中学校 校長	
今野 孝一	仙台市立上杉山通小学校 校長	
島田 福男	仙台市連合町内会長会 副会長	
千田 初男	愛子の森ハグリッズ 運営委員長	
山川 由紀子	西中田小学校学校支援地域本部 西中田こみこみスクール スーパーバイザー	
山口 裕子	仙台市立沖野小学校 P T A会長	
横山 倫子	高森中学校区学校支援地域本部 スーパーバイザー	

◆配付資料

次第

委員名簿

資料1 第6回コミュニティ・スクール検討委員会での協議を受けて、本市における地域住民や保護者の意見を学校運営に生かすための仕組み～成果と課題～

資料1-2 第6回コミュニティ・スクール検討委員会での協議録の中から（抜粋）成果と課題に分類しきれなかった内容

資料2 コミュニティ・スクールは「地域とともに歩む学校づくり」の有効なツール

資料3 仙台版コミュニティ・スクール「地域とともに歩む学校」（案）

資料4 コミュニティ・スクール検討委員会 報告書構成（案）

参考資料 第6回コミュニティ・スクール検討委員会 議事録

◆会議概要

1 開会

2 報告・議事

（1）本市における「地域とともに歩む学校」の現状について（事務局丸山より説明）

- ・第6回コミュニティ・スクール検討委員会での協議を受けて、本市における地域住民や保護者の意見を学校運営に生かすための仕組みにおける成果と課題 資料1

- ・第6回コミュニティ・スクール検討委員会での協議録の中から（抜粋）成果と課題に分類しきれなかった内容 資料1-2

水谷委員長：前回ワークショップ形式で成果と課題を出し合ったものを事務局で整理した。このまとめ方でよいのか、4つの課題とあるが、問題点と言った方がよい。前回欠席だった今野

委員から意見をいただく。

今野委員：よくまとまっている。学校評議員と学校関係者評価委員会（協働型学校評価）、現状の制度では、役割が重複している部分があると感じる。学校支援地域本部も含めて、包括的にできるものがあればよいのではないかと感じる。その部分を、8月30日に行われる校長対象の学校運営協議会研修で、分かりやすく説明していただきたい。

水谷委員長：資料1に示している学校評議員と学校関係者評価委員会（協働型学校評価）、学校支援地域本部は、現状の制度でいうと重複している部分があり、同じようなことを説明したり、話し合ったりしなければならぬという問題点がある。そのために包括的な組織があればよいというのが課題であるということになる。このような整理の仕方ではよいのか。

今野委員：包括的な組織が、学校運営協議会であるという説明であれば、校長先生方も分かりやすい。整理し、少しでも分かりやすく説明していく必要がある。道筋をしっかりと示していかなければならない。学校評議員会と学校関係者評価委員会を一緒に行っている学校も多いと聞いている。校長が学校評議員会と学校関係者評価委員会で、同じようなことを2回説明する必要があり、一緒に行った方がよい。制度上の問題点も検討することが必要である。

水谷委員長：2つの委員会を一緒にやることの不都合はないのか。

今野委員：不都合はないと感じる。内容としては問題がないが、学校評議員会は法律で決まっているものであり、学校関係者評価は仙台市の規則で決めたものである。

数本委員：学校支援地域本部も含め、今まであった複数の会議体を全体的にどうしていくのか、制度設計が大事である。新たに学校運営協議会をつくるのではなく、今まであるもののよい点を吸い上げて、全体としてより有効になるようなものに変えていくといった説明であれば、校長先生方に納得していただけると感じる。

梨本副委員長：これまでの会議の中では、地域住民や保護者の意見を学校運営に生かす仕組みとして、学校評議員制度、協働型学校評価、学校支援地域本部の3項目を捉えてきたが、PTAも保護者の意見を学校運営に生かす仕組みの一つであると考え。そう考えると、3項目だけでなく、もっと大きな捉え方をすると、放課後子ども教室などは、意見を生かすではないが、地域の力を学校運営に生かす仕組みであるため、学校教育を充実させるために必要なものである。そのため、前述の3項目だけでなく、もうちょっと大きな枠組みで見たらどうかと考える。2点目は、いろいろな立場の地域関係者であったり、保護者の意見を生かすという観点で考えると、横浜の視察でもそうだったが、すべての委員の方々が、必ずしも学校の管理職に意見を言うだけではなく、子どもたちや先生と関わっており、当事者となっていた。そのため、子どもたちの健全育成に携わっている当事者として意見を言うことができる。いままでの仕組みでは、委員がお客さんになっている部分を感じられる。管理職に意見を言うだけで、子どもたちに関わる当事者として実現可能なプランを提示したりする仕組みではない。学校教育に関わる当事者を育てることは、協働型学校評価を立ち上げる時にも考えていたことであるが、停滞している現状があると感じる。いろいろな人の意見をたくさん聞きながら、みんなで立場は違うが当事者としてみんなで考えていき、できることは何かを考え、子どもたちの教育を先生方だけに任せるのではなく、地域住民や保護者の役割として、できることはやっていくという当事者を育てることが大事

である。そのため、意見や議論と取組は簡単には切り離せないものであり、切り離さない形で、当事者として関わってくれる人たちを育てることが大事であるということを横浜の事例から学んだ。ただ単に地域団体の偉い人たちに集まってもらっても意味がない。クレームに近いものや実現不可能な意見を聞いても意味がない。それでは今のままと同じである。地域の中で子どもたちに直接かかわる人たちに集まっていたかかないと当事者が育たなくなり、組織自体が回らなくなると感じる。

島田委員：地域の立場から言うと、現在の3つの制度では、あくまでも学校が主体となって、地域がそれを応援する形で行ってきた。毎年、会議の中では学校の目指す教育像を校長が説明し、それに対し地域がどのような形で協力できるかを検討している。年に2回ずつ行っているが、毎年同じ話になってきており、形骸化していると感じる。校長が替わると学校経営方針や委員が変わってしまい、議論の継続性がない点が問題であると感じている。地域としては、学校と一緒に、地域の子どもたちをどのように育てていきたいのかという話合いができればよいと感じている。

水谷委員長：行政では、中学校区での目指す子ども像や成果等のデータはあるか。地域の意見を収集し、どのように反映されているか等のデータはあるか。そのような内容を分析したデータがあると検討する時に役立つのではないか。

事務局（室長）：各中学校区において、9年間で育む子ども像を設定するように指示している。全体の6割の学校ではすでに設定できており、そのデータはある。学校評議員制度と協働型学校評価について、どのような意見が出ているかについては、学校から教育指導課に報告が来ている。その内容を特に分析しているわけではない。学校としては、働き方改革もあり、これまで行ってきたことにプラスアルファとなることは躊躇しているところがある。仙台版コミュニティ・スクールを立ち上げる上で、これまでの取組の成果と課題を整理し、問題点が見えてきたところである。これまで議題に挙げているのは、学校評議員制度、協働型学校評価、学校支援地域本部の3つだけであるが、他にも学校を支援する団体として、放課後子ども教室や社会学級、PTA等々などところがあると考えている。

横山委員：一番最初の検討委員会のときに、新たな形であるコミュニティ・スクールにすると、先生方に大きな負担がかかるのではないかという意見を出した。私はコミュニティ・スクールになることで、先生方が楽になってほしいと考えている。学校現場に入っていると、先生方はとにかく忙しく働いている。今の時代は、様々な問題を抱えている子どもたち、家庭が多いと感じる。小学校だと、学校支援地域本部が小学校に入って行き、先生方と割と話はできる。しかし、中学校になると管理職との話を中心になってしまう現状がある。最近、中学校の支援学級に入っており、担任の先生と話をする機会が持てている。学校支援地域本部のことをよく理解していない先生が多いと感じる。忙しいときに学校支援地域本部で部活のお手伝いができるという話をしたところ、大変ありがたいが、自分が怠けているように見られるのではないかと心配をしていた。コミュニティ・スクールをつくることで、いつでも地域が学校を手伝うよという雰囲気がつくるといいと考えている。先生方が活用しやすい仕組みになるとよいと考える。

水谷委員長：課題をどのように整理するかで、資料1の中に、大きく4つの問題点を事務局で提示

した。今の議論の中で、当事者として関わってもらえる人材育成が新たな問題点として出てきた。また、地域の側の意見が具体的にどのように反映されたのかという問題もあると感じる。このような問題点があるという前提で、今後話を進めて行く。

(2) コミュニティ・スクールの有効性について

資料2 コミュニティ・スクールは「地域とともに歩む学校づくり」の有効なツール

(事務局丸山より説明)

水谷委員長：課題の解決にコミュニティ・スクールが有効かどうかを検討いただきたい。ただし、コミュニティ・スクールがすべてを解決できるものではないというのが大前提である。この議論がなぜコミュニティ・スクールが必要なのか、仙台版コミュニティ・スクールで何を指すのかに繋がればよい。山口委員は全国PTA研究大会に参加し、コミュニティ・スクールについての分科会に参加してきたと聞いている。情報提供をお願いしたい。

山口委員：8月23日、24日、兵庫県で行われた全国PTA研究大会に参加した。家庭・地域とともにある学校づくりを目指して、コミュニティ・スクールをテーマとした分科会に参加した。基調講演で兵庫教育大の教授小西哲也先生（CSマイスター）からお話をいただき、その後、全国の方々と情報交換を行った。コミュニティ・スクールをうまく導入し、うまく回っている事例も聞いた。コミュニティ・スクールの導入において、子どもたちや学校が中心になるが、長くうまく回していくには、学校と地域がWIN-WINの関係でなくてはならない。地域にとっても、学校運営に関わることでメリットがないと、将来的にうまく回っていかないという話もされていた。コミュニティ・スクール（学校）が、地域の大人にとっても学びの場となるような形になることが必要との話を聞き、納得したところである。社会と学校と家庭がしっかりと結びつくために、PTAの関わり方やおやじの会等と支援団体との関わり方が大事であると感じた。

水谷委員長：コミュニティ・スクールの有効性が議論となっているが、仙台版のコミュニティ・スクールをどのようにつくって行くかという制度設計が重要であると感じている。これまでの議論の中でも、学校と地域がWIN-WINの関係になることの重要性は出ていた。逆に言うとこれまでは、必ずしも学校と地域がWIN-WINの関係ではなかったということが問題点であったと言える。学校と地域がWIN-WINの関係をつくるというのが課題とすると、コミュニティ・スクールをつくったらWIN-WINの関係の関係ができるのか、できるとすれば、運用の部分でどのように行って行けばよいのかを考えていくことが必要である。学校にとってWIN-WINの関係とは、どんなところか。

數本委員：さきほど当事者という言葉が出てきたが、「一緒に子どもたちを」という気持ちにどれくらいなれるのかではないか。学校支援地域本部の方々には、小学校ではたくさんの部分で関わっていただいている。中学校では、頻繁に支援を必要とするわけではなく、学校評議員や学校関係者評価委員会の皆さんから若干のお話をいただくことが、学校としては、WIN-WINの関係であると感じる。

今野委員：小学校と中学校が求める関係は違うと感じている。小学校には学校支援地域本部が根付いており、教員も学校支援地域本部の皆さんに感謝している。これまでは夏休みの作品を

教員が名簿を作って出品していたが、今年は学校支援地域本部の皆さんに御協力をいただいている。また、校外学習の時には、必ず来ていただいている。学校としては大変助かっている。学校支援地域本部としては、支援をいただくことで、学校にとってはWINである。協力していただいている方がやりがいを感じていれば、参加者にとってのWINとなる。読み聞かせの会があるが、そこに今年ご高齢の男性の方が参加し、生き生きと読み聞かせをしていただいている。地域とのよい関係ができていると感じている。仙台版のコミュニティ・スクールを行うときには、震災時にも大変評価をいただいた学校支援地域本部を土台にしたものにしていけば、仙台の特徴が出るのではないかと感じる。仙台の良さは、ここ10数年で積み上げてきた学校支援地域本部であり、そこを土台とすることが大事である。

水谷委員長：学校支援地域本部を土台とする場合、学校支援地域本部が地域学校協働本部になるという考え方でよいか。その中でWIN-WINの関係をつくっていくということが大事な視点である。いままでの学校支援地域本部と違うところをつくっていかなければいけないのか、変えていく必要はあるのか検討が必要である。また、WIN-WINの関係と言った時に、学校側に抵抗感はあるのだろうか。学校運営協議会の形をつくることは、そんなに難しくはないと考える。しかし、いままでのものと何が違うのか、何を目指すのかを示すことは大事である。WIN-WINの関係とは何なのかはつきりさせることも必要である。

山川委員：そんなに地域にとってのWINは必要だろうか。実際に関わっている地域の人たちは、確実に子どもたちから元気をもらって、充実感を得ていると感じる。先日、1年生サポーターの感謝の会を行ったが、皆さん「逆に子どもたちから教えてもらった」「子どもたちから教わるが多かった」「先生たちの大変さが身にしみて分かった」と口々に言って帰る。一人一人にそういう思いは感じていただいている。私のところは、先ほど提示された資料2コミュニティ・スクールのメリットの中にある文言が、数多くクリアされており、学校支援地域本部のままでもできている。はじめに地域とつながったときに、地域から助成金をいただいた。そんな時、地域にとってどんなメリットがあるかと町内会長に伺ったところが、学校とつながれるだけで、そんなの安いものだと言われた。それまで敷居が高かった学校に対し、地域の人が自由に行き来できるようになる。今でこそ、どこの地域でも見られるようになったが、防災訓練で地域の方々と小学生が一緒になって訓練ができるようになった。これまで、いろんな制度を使って、学校と地域が協力して行ってきた仙台の集大成として、コミュニティ・スクールと名称が変わるだけでも違うと思う。まだまだ学校支援地域本部という名前は周知されていないと感じている。いまだに何をやっているところかと言う人も多い。それに比べるとコミュニティ・スクールのほうが食いつきやすいかと思う。内容的には、今やっていることとそんなに変わらないと思うが、なるべくたくさんの人に関わってもらおうということを考えると、コミュニティ・スクールに対する期待は大きい。

横山委員：私もスーパーバイザーとして同じ思いである。小1サポーターは、先生方に感謝され、ボランティアの方々からも感謝される。私自身、おつりがくるほどうれしい。子どもたち

と接することで地域の方から「子どもたちの顔を見られるだけでうれしい」「来てよかった」という言葉をいただいている。学校に行くことによって、子どもたちから元気をもたらしている。先生方から感謝してもらっている。それが地域にとってのWINであると感じる。私の学校の学校評価委員会には、学校評議員が入り、PTA、学校支援地域本部が入った会である。コミュニティ・スクールの学校運営協議会と同じような会議であると感じる。

山川委員：中学校の学校支援地域本部が小学校より難しいとの話があったが、小学校でたくさん地域の方のお世話になっている。それが中学校に行ったらまったく地域の方々との接点が無くなるのは、中学生にとっては寂しいことである。先日、中学生サポーターの募集をしたところ、たくさんの中学生在が集まってくれた。特に、昨年まで小学生だった、中1が多かった。その子たちに小学生の夏休みの宿題を見てもらった。何も指導しないのに、小1から小6まで、役割分担をして子どもたちに寄り添って、勉強を教えてくれた。中学生になるとこんなにも違うのだと感動した。その子どもたちは、学校支援地域本部の様々な活動に参加してくれた子どもたちが多かった。このようなつながりを持っている子どもは、やりたいと積極的に手を挙げてくれる。小学校で芽生えた地域とのつながりを中学校に行っても消さないでほしいと思う。そのまま地域の方々とつながっている間に、いろんなことがあっても、自分は地域の人たちに見守られながら大切に育てられてきたということを感じてほしい。中学校にもこれから学校支援地域本部ができるが、連携してやっていきたいと考えている。

水谷委員長：小・中学校間の接続の問題は、地域の中でも連携してやっているのだろうか。

數本委員：中学生はボランティアという形で地域とつながっている。先日は、お祭りで約40名の生徒が参加した。小学校の校庭が小さいため、運動会を中学校会場で行うが、そのときにもボランティアの中学生が活躍した。本校では、協働型学校評価の重点目標に「地域に貢献できる生徒」がある。しかし貢献する場がないのではないかと先生方と議論した。今、地域防災訓練に中学生が参加できないか検討しているところである。

今野委員：接続というところはとても大事である。中学1年生が小学校の行事をよく手伝ってくれている。学校支援地域本部も含め、地域との関わりは発達段階で変わってきて、小学校では支援される側が多いが、中学校では、小学生に対し勉強を教えたり、震災の時にお年寄りを助けたり、また部活への支援等が考えられる。小学校のニーズと中学校のニーズは異なる。

數本委員：部活動などは大変ありがたい。いい意味で中学生サポーターという活動の場はツールとして使えるのではないか。

横山委員：私の学校では、毎年9月に巣箱づくりが行われ、地域の方が材料を用意している。学区内2校の小学校に中学生が行き、小学校3年生が巣箱を作るのを中学生がお手伝いをしている。中学生にとっては、小学校3年生の時に中学生のお兄さん、お姉さんに手伝ってもらった経験もあり、とても意欲的に活動している。よい循環であり、地域の方々から見るととてもよい光景で、小学生も中学生も笑顔で活動している。陸上部の中学生が小学校の陸上大会の練習に来てくれていることもすごくよい取組である。

福田委員：私の地域では、9年間で子どもを見るという観点で進めている。環境が変わっても、馴染めるように、中学校の先生が小学校に来て授業をしている。逆に、小学校の先生が中学校で授業することもある。

水谷委員長：仕組みとしてつくらなければ連携できないのか、それとも自然な形で連携することができるのか。コミュニティ・スクールでも、学校単独で学校運営協議会を設置することもあれば、中学校区として学校運営協議会を設置することも可能である。この辺りの整理が必要である。

千田委員：中学生に声掛けすると10～15人はボランティアとして集まってくる。小学生、中学生を集めて、夏祭りや桜の植樹を行った。そのような活動は地域に浸透してきており、地域の人々は子どもたちから力をもらっている。課題は地域の人たちが学校に入って行きにくいということ。仙台版コミュニティ・スクールは、このような活動があるなら、私も学校に、子どもたちの中に入って行ける、入って行きやすいシステムを構築することが重要である。町内会長が声を掛けなくても、地域の人たちが学校でイベントやっているから、手伝いに行ってみようと、誰でも、いつでも参加できるコミュニティ・スクールが理想である。学校にすつと行ける。学校にそういう「場」があるので、ちょっとお茶でも飲んでいくかというのが仙台版であると考えている。

水谷委員長：学校に関わりにくい、学校に入って行きにくいというのが問題点で、多くの人たちが関わって行けるというのが課題であり、コミュニティ・スクールにするためにはどうすればいいかを検討することが大事である。

山口委員：私の学校にはマイスクールがある。学校の中に小さな市民センターがあるようなものである。そのマイスクールで毎月様々な行事を行っている。例えば、キムチを作ろうという講座を行って、地域の奥様方が集まってくるようになっている。学校支援地域本部とも連携しており、ボランティアが必要となれば、スーパーバイザーがマイスクールに来る奥様方に声を掛けて、集めることができ、誰でも学校に来やすい環境となっている。コミュニティ・スクールで目指すものに近いものできていると感じる。地域にとってのWINというのは、気兼ねなく学校に入って行ける環境づくりではないかと考える。それが市内すべての学校でできるかは課題である。

千田委員：横浜市の例を見ると、10年ぐらいかかっている。一気にやるのは難しい、我々も同じように覚悟を決めて、長い目で見て、少しずつ少しずつやっていくことが大事である。始めに形をつくってほしいというところはある。学校支援地域本部のメンバーが読み聞かせ等支援のために、学校に関わる仕掛けをしてきている。チラシをまいて、募集しており、参加者が増えている。参加者は「私たちの方が元気をもらっている」と話しているので、十分WIN-WINの関係になっていると考える。ただ、それが共有化されていないと感じる。その参加者と学校、学校支援地域本部とだけ知っていて、みんなが何しているか見えていない。誰がどんなことで学校に関わっていて、誰がどんな特技を持っていて、学校で教えているといった情報がある程度、地域の人たちが知っていて、みんな学校のために、都合のよい時間に行き、お手伝いしているという情報が共有化できると学校に入って行きやすくなる。そういう仕組み・雰囲気づくりが大事であると考えている。

事務局(室長): 教員として20年、学級担任をして子どもたちに関わってきた。その時は地域の方々とのかかわりはほとんどなく、町内会長の顔も知らなかった。管理職、教頭になって初めて、地域の方と関わる機会が増えた。地域の方々からは、校長先生はいつでも学校に来てというが、行く機会がないと言われたことがある。前任校に校長として勤務していた時、町内会長と常に会っていた。山川委員の学校支援地域本部や放課後子ども教室があるから、行事や会議など町内会長が事あるごとに学校に集まってきていた。そのため、毎月のように顔を合わせ、話をしていた。前回の話題にも出ていたが、プラットフォームの様な、そこに行けば校長や教頭と話ができるような雰囲気できていた。市内の学校支援地域本部のスーパーバイザーの中には長年関わり地域とのネットワークができている方もいれば、まだ始めたばかりの方もいる。このような事例が何かのヒントになってくれればと考えている。

山川委員: やはり「場所」と「人」、いつでも行ける場所とそこに行けばこの人が居るということは必要である。私は常に学校にいますと思われている。誰かが学校で待っていてくれると学校に入りやすくなる。

梨本副委員長: いまでも場所が確保されている学校はあり、全体としてどうなっているかはわからないが、場所があれば、誰かがずっとそこに居なくても、参加する人は必ずその場所を通して、準備をしたり、議論をしたりすることができる場所が必要である。横浜のコミュニティ・ハウスでは、学校支援とは直接関係のないような別の会議や学習会などを行い、いつでも地域の方が入って来ることができる場所となっていた。そこでの活動を見て、この人はこんなことができるというのを見て、次に学校でこんなことはできないかということにつながっている。先ほども出ていたが、関わっている個人個人がやりがいを感じているということを広げるためにも「場」が必要である。コミュニティ・スクールを行うと手を挙げた学校には、行政で責任をもってその「場」を確保することが重要である。わかりやすいメリットがあるとやってみようという気になるのではないか。

島田委員: 池田小学校の事件を契機に、学校は門に鍵を掛けた。とにかく不審者を入れない。地域の方々も入れなくなった。その時、逆に地域の目がたくさん入れば、不審者も入れなくなると校長に進言したことがある。私の学校にもマイスクールがあり、地域の方がどんどん学校に入り、地域が子どもたちを守る体制ができてきていると感じる。鍵をかけ、管理をすることには限度があると感じる。

水谷委員長: ここまでの議論では、必ずしもコミュニティ・スクールにしなくても、今の体制のまままでできるのではないかと感じる。それでも、なぜコミュニティ・スクールなのかを考えると今野委員の意見にもあったが、様々な重複する内容の会議体を包括した組織に変えていくことは一つ大事なポイントと言える。また、資料2にもあるが、地域と学校がよい関係を構築することにより、校長が替わっても、学校との関わり・連携は変わらないことにつながり、コミュニティ・スクールになることで、継続性が高まるということもポイントになるのではないかと考える。

島田委員: 視点が変わるかもしれないが、災害が起きたらどうするかと地域で話し合いをした。地域災害対策連絡協議会を立ち上げ、1年間協議して、役割分担を行った。震災が起こり、

指定避難所の立ち上げ・運営がスムーズに行うことができた。学校も負担がなく、地域もやりやすかった。協議を重ねたからこそ、うまくいったと感じている。協議会を作ること、地域も学校も生かした事例である。

千田委員：コミュニティ・スクールと一緒に、コミュニティ・ハウスのようなものができるとうい。その形を最初に決めておけば、みんなが集まれる場所がついてくることが分かる。いままでのようにあるものを使っていくのではなく、集う場があることが大事である。きちんと形があって、みんなでやっいてこうと数年取り組み、そこで進捗状況を評価していくことが大事である。そのためにもコミュニティ・スクールとコミュニティ・ハウスのような場をセットにして形づくり、コミュニティ・スクールというものを魅力あるものにしていくことが大事である。

水谷委員長：コミュニティ・スクールの3つの要件だけではなく、具体像を示し、仙台版のコミュニティ・スクールであると示すということか。

島田委員：横浜のコミュニティ・ハウスのように、常時集まれる場所があるというのは大きいと思う。

今野委員：マイスクールのように、学校の中に地域の方がいる場所があれば、循環がうまくいくような気がするが、子どもの数が増え、普通教室の数も不足している学校では、特別教室を転用しなければならない状況もあり、場所を作るのは難しい。

水谷委員長：学校管理上では問題があったりするのかな。

今野委員：マイスクールであれば、管理上、学校の入口とマイスクールの入口でセキュリティが分かれており、先生方が居なくとも、鍵は開けられる。常時、学校の中に地域の方がいることができる「場」があれば、取り組みやすいと感じる。学校の状況によっては、作れない学校もあると思う。

山川委員：私のところの学校支援地域本部のように、先生が居なくとも、鍵を開けることができ、自由に使えるのがよい。そうすることで先生方の負担もかからない。印刷機も置いてあるので、使用料を取って、町内会の資料を印刷したりしている。使い勝手もよく、校長は町内会の方々とも、頻りに顔を合わせる事ができている。

島田委員：市内の学校、一律にはできないと思うので、条件の整ったところから、進めていくのがよいのではないかと考える。最終的には、知恵を出し合って、広めていく方法がよいのではないか。

今野委員：マイスクールがある学校や放課後子ども教室を行っている学校支援地域本部では、先生が居なくとも鍵が開けられる学校が20~30校ある。施設がなければできないというのも問題ではあるが、モデル校でスタートするのであれば、モデル校の実践を事例として広めていけばよいのではないか。

梨本委員：学校には、PTAの部屋もある。今あるものを有効活用していくことも大事である。

今野委員：今後改築する予定のある学校には、基本設計の中で「地域の方々の居場所」を入れていくことも考えられる。

事務局（室長）：コミュニティ・スクールを導入することは決まっているが、今年度中に提出する報告書の中に、「地域の方々の居場所」を盛り込んでいく。また、人（ヒト）、金（カネ）、

場所の3点については事務局でも検討を行う。

梨本副委員長：今、ある程度できているところも、名前だけコミュニティ・スクールにするのか、せつかくだから、名前を変える過程で今までできなかったところでもできるようにするのか、または何年かかるか分からないが、すべての学校をコミュニティ・スクールにするつもりなのか、行政の覚悟を確認したい。そうでないと今のままだもできているところがあり、コミュニティ・スクールにすると何ができるようになるのかが見えない。逆に、今までできなかったところはコミュニティ・スクールにしてもできないのではないかと考えてしまう。何が変わるのかというところを、もっと分かるようにしなければならない。学校運営基本方針の承認と地域の方々が入ってくることによって充実するというのを伝えるとか、中学生の職場体験活動など、先生方が頑張っているが、もっと地域主導でやればスムーズにできる。部活動の紹介等を学校運営協議会の中で生徒たちが行き、それを予算計画に反映させたり、部活動に対する支援をすることで、先生方も楽になる等のより学校にとってわかりやすい具体的なメリットを示すことが大事である。また、何が変わるのかといったときに、管理職が替わっても、地域の方針が学校運営に生かされる。自分の学校運営方針を強く持っている校長先生にとっては、それができなくなるということに抵抗がある方もいると思う。様々な考えの校長先生がいるので、どのようにまとめることがいいのか難しいところである。学校経営に対する重い責任を校長一人で背負ってきたが、コミュニティ・スクールになれば、学校運営協議会を通したので、負担感も減るということもある。メリットとして、どこをどのように説明したらよいか整理が必要である。

今野校長：「校長が替われば学校が変わる」と言われるように、校長がやりたいと思っていることによっては、地域とうまく関係が持てないケースもあるしかし、多くの校長は前の校長の経営方針を引き継ぐことが多い。私も前任の校長の経営方針を引き継ぎながら、どうしても変更しなければならないところを職員と話し合いながら検討している。

千田委員：学校に限ったことではない。民間でも、部長や課長が変われば、やり方が変わるのはよくあることである。文科省の仕組みで、仙台市としてはこうやっていくという方針を出すことが重要である。特に、組織がたくさんあるものがシンプルにまとまって、分かりやすく進められるとなれば、今までの違いが鮮明になると感じる。

水谷委員長：校長の評価も、その仕組みの中で評価されることが大事である。

數本委員：「杜の都の学校教育」の中でも、地域に開かれた教育課程、地域とともに歩む学校とトップに表現されている。そのためには、地域の声をよく聴き、学校運営に活かさないといけないと感じる。

事務局（室長）：皆さんの意見を報告書に盛り込み、今までの意見をまとめ、仙台版コミュニティ・スクールの概要を作成する。今日の協議でイメージはできてきた。

横山委員：学校支援地域本部という言葉も言いにくい。スーパーバイザーも分かりにくい表現である。知らない人が聞くと、何をしている役職か分からない。

水谷委員長：今日の議論で仙台版のコミュニティ・スクールのイメージは見えてきて、共有できた。しかし、まだコミュニティ・スクールをあえて導入する意味の部分では弱いと感じる。次回、議論を深めていきたい。

事務局（丸山）：資料3、資料4について、次回検討する。

4 事務連絡

- ・ 令和元年8月30日（金）教育センターにて、校長を対象に「学校運営協議会研修」を実施
- ・ 第8回コミュニティ・スクール検討委員会について
令和元年10月28日（月）15:00～ 上杉分庁舎10階 教育局第2会議室

5 閉会

- ◆終了時刻：午後4時40分
- ◆報道機関：河北新報社
- ◆傍聴者：1名

この議事録について、会議の内容と相違ないことを認める。

令和元年10月28日
コミュニティ・スクール検討委員会

署名委員 山川由紀子

